事務事業ID 0349

事務事業名

電子自治体推進事業

平成24 年度事務事業マネジメントシート

平成 24 年 11 月 1 日作成

□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業

		政策名	,						事業期間					予算科目				
政策								/1年/元			/1 E]		会計	款	項	目	事業	
策体系	施策名		3	4 ^{効率}	を的て	質の高い行	政運営の推進			単年度のみ								
系	基	基本事業	名 0	1 成果	具重視	見の行政運営	の推進			単年度繰返 (開始 1	.5 年月	度~)						
	根	拠法令										•	01	02	01	08	07	
F.	Fr .	部課名		企画政策部企画調整課						□ 期間限定複数年度□ 【計画期間】								
_	ス ましま こうしゅう しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅ しょうしゅう しゅうしゅう しゅう	係 名	3 情	情報係							■』 年度 ~		丰度					
_		- Jr - Ja-						136		体計画欄の約	総投入量を	記入						
							。 期間限定複数 >ト公開・利用促進				内に其	全体記				数年度σ)み)	
盤。	となる	る機器等、	またホ	ームペー	ジ作成	で管理等を中心	としたシステムの	導入を進めた。先	に導え	人していた総合	合行政	則	#11.74	軍支出金 ^{府県支出金}				
						化することが 体系を分けて	目的で、個人情報 いる	を取り扱うためイン	ターネ	ネットに接続す	-ace 総 投	事源	1	也方債	_			
到	を	は、約400	台の職	員用パソコ	コン、ī	市内11施設に	設置した12 48台			ンおよびその	ネット 入	書 訴	2 -	その他				
							入済みシステムの約 成23年度には端え				量	-	_	般財源 計(A)			0	
Ī	- ДХ, 2	22 中 及 に	y — / \t		判理ノ	ノトソエノ、千	灰23 平 及(こ(よ)hi/	トの丈利を打つた	0		<u></u>	人口		従事人	数			
											円			務時間				
												費		計 (B) ト(A)+(E	3)		0	
												ļ !' .	<i></i>	I (A) I (L	J)		0	
		状把握の																
		務事業の 段(主な)		- 扫惊					(<u>i</u>	活動指標	(事務事業の)	活動量を	表す指標)					
前	年度	隻実績(育	前年度(に行った						, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		称		単位	立			
既存システムの維持管理とサーバ機器及びソフトウェアの更新を行った。また、次年度 に更新を予定している情報端末、施設利用予約管理システム、博物館システムの導入 *** ********************************							業務			务								
検討を行った。																		
						る主な活動)	/ Mariane	Date falls		1								
							り管理システム、博 管理システムにつ		-	ラ								
	デう。			21-22/010	_ , , _	O C. WAYE	H-T	. (((1) (1)(#1	(。	(対象の大きる	を表す指	(標)					
)か) * 人や[自然資源等				名	称				単位	立	
ک	システム利用者(職員及び市民) カ 人口									人								
									7	+								
<u>(2)</u>	辛口	刻(-の目	を 楽 ! ~	トって さ	+ 4	·どう変えるの	247)			1								
_							ノ がり スを利用してもらえ	とるようにする。	\ !	ク								
									7	7 成果指標			達成度を表	長す指標)		24 IT		
									7			称				単位		
							どのように貢献す	するのか)	\	ナ市ホーム~	ページアクセ	2ス件数	女			件	:	
章	画	的に質の	高い行政	政運営が た	なされ	ている。			\	ン電子申請の	牛数(図書館	館貸出	申請含	ts)		件	:	
										インターネ	ットによる旅	7. 20 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	句システ	ム利用作	E	1-1		
									\ \	ス 数		-12 - 7 - 1				件	:	
(2)	総	事業費∙∶	指標等	の推移		年度	00 to to (to (to)		0.54	F # / D # \	20 5 5	/ 1= \	07.5	÷ / 🗆 🗷	E\	00 to the	/ 1= \	
		国庫を	支出金			単位 千 円	23年度(実績)	24年度(目標)	252	年度(目標)	26年度	(日信)	2/4	度(目標	₹/	28年度	(日保)	
	事	斯 都道和		出金		千 円												
	業	内型力1				千 円 千 円							+					
投入	費	一般則	け源			千 円	35,350	85,029		98,000		9,000	_	99,00			9,000	
量			事業費計			千円	35,350	85,029		98,000	S	9,000	_	99,00		9	9,000	
		正規職員 延べ業務		. 4 X		人 時 間	2,000	2,000		2,000		2,000		2,00	0		$\frac{2}{2,500}$	
	費	人件費計		(.) . (-)		千円	8,000	8,000		8,000		8,000		8,00			0,000	
	トータルコスト(A)+(B)				マ	千 円 業務	43,350	93,029		106,000	10	07,000	3	107,00		10	9,000	
		⑤活動	h 指標	漂 イ		未伤	6	6		0		(J		6		6	
		⊕ /⊔⊅/	2 1 H IVK		ウ								+					
					カ	人	39,376	39,300		39,250		39,200)	39,1	50	3	39,100	
		⑥対象	指標		+													
					ク	hi.	00= 47=	100.000		400.000		00.00		100.0	20		20.000	
		⑦成果	1 指揮		サシ	件件	335,445 18	400,000 100		400,000	4	00,000		400,00	00	40	00,000 100	
			~1¤1x		ス	件	11,490	10,000		10,000		10,000		10,00	_	1	100	
							,	,		,				,-			, -	

事務事業ID 0349 事務事業名 電子自治体推進事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

が公平・公正になっているか?

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成13年に発表された国のe-Japan戦略により、市役所内部の電子化、行政情報のインターネットを通じた公開及び利用促進を重点的に推進することとなり、 大船渡市においては平成15年度から機器及びシステムの導入を図った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

e-Japan戦略は2005年度で終了し、2006年度からはu-Japan戦略がスタートすることとなった。インターネット利用者数は増加し、情報通信行政に対する期待 が高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

市民からは情報インフラ整備の促進と地域格差の解消、職員からは電子受付等の業務のOA化による効率性の向上を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 <mark>→</mark> ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 結びついている ⇒【理由】 →
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	電子自治体の構築により、行政サービスの向上につながる。
	② 公共関与の安当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映▼ 妥当である ⇒【理由】 ⇒
	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	現在電子化している業務は、市が管理する施設等の管理・予約業務、市議会の議事録公開、市立図書館の蔵書状 況検索及び貸出予約等であり、市が行う必然がある。
	③ 対象・音図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 適切である ⇒ 【理由】 ⇒
		インターネットを介して市民と市職員の間で情報の受発信をするために取り組んでいる事業であり、対象、意図ともに 妥当である。
	④ 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるへき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	電子自治体の取り組みは始まったばかりで、本格的な普及はこれからである。地理情報システムの導入、また図書館の貸出予約の運用開始等により、魅力あるサービスを提供できるようになり、利用者は増大すると見込まれる。
_	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】□ 影響無 ⇒【理由】□ 影響有 ⇒【その内容】□ 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	これまでに提供したサービスを停止することは、行政サービスの後退であり、市民の理解を得られず、また、国の方針にも合致しないこととなる。
	① 双队争木CV机况口 庄汤	□ 他に手段がある 🤼 (具体的な手段, 事務事業)
	の可能性	
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上	 厂 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 → 電子自治体推進のためのシステムの他に総合行政情報システムが稼動しているが、個人情報の漏洩を防止するた
	が期待できるか?	めシステムを分けて管理する必要があり、現状では統合は適当でない。 ▼ 他に手段がない ⇒【理由】 ◇
効率性証		□ 削減余地がない ⇒【理由】 □平成19年度までの事業費は、システムの維持管理と消耗品等の購入に要する費用であり、大幅な削減は困難であ
	いか?(仕様や工法の適正化、住民	るが、平成20年度以降については新規システム導入に係る購入費用を含んでおり、サービス提供の必然性や財政状況等を考慮して検討する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映▼ 削減余地がない ⇒【理由】 →
	めり方を工夫して延べ業務時間を削	職員が以前の体制から1名減員となり、これ以上の人員削減は不可能である。また取り扱うデータの重要度等から外部委託も困難である。
ム	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ¬ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 公平・公正である ⇒【理由】 ¬
平性語		本事業で導入したシステムで提供するのは、申請及び情報閲覧の電子化であり、受益者の負担は実際に施設や設備を利用した場合にいただくこととなる。システム利用段階で利用者に負担を求めることは困難である。また市議会の

いて不公平ではないか?受益者負担 議事録等の情報提供は自治体の業務であり、一般会計からの支出は適正である。

事務事業ID 0349	事務事業名	電子自治体推進事	業			
3 評価結果の総括と今後の	一)方向性(次年度計画	画と予算への反映)(F	PLAN)			
(1) 1次評価者としての評価語	結果 (2枚目と整合	を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省	点) 市からのサービス提供内容等についてPRす		
① 目的妥当性	☑ 適切 □	見直し余地あり	ることにより、利用者を増加させ	せることが重要である。		
② 有効性						
③ 効率性	□ 適切 🔽	見直し余地あり	<mark>- プ</mark> ついて検討を行い、新規シスラ	テム導入の是非を決定していく必要がある。		
④ 公平性	☑ 適切 □	見直し余地あり				
(3) 次年度の方向性(改革改	善案)・・・複数選択	可 (ただし、廃止・休」	・現状維持は他と重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果		
廃止		事業統合・連携 効率性改善 2 公	現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「◆」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		
・ (上記方向性に対する具体 平成22年度から平成23年度 後においても、随時、機能検討	こかけて実施するシステ			コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 持 低 × ×		
(5) 改革改善を実現する上て システム改修は既存システム 点から当該業者と交渉を行い	導入業者に委託せざる	を得ない状況があり、費		下		
4 事務事業の2次評価結り	果	2次評価				
(1) 1次評価結果の客観性と	出来具合					
①記述水準(1次評価の語記述不足でわかり」 一部記述不足でわかり」 一部記述不足のといる 記述は十分なされる ②評価の客観性水準(2%	こくい ころがある ている 欠評価を行った後に り評価が偏っている(いたところがある	総合的に判断して選 事務事業の問題点	、課題が認識されてない)			
(2) 2次評価者としての評価祭	結果		(3) 評価結果の根拠と理由			
① 目的妥当性	☑ 適切 □	見直し余地あり	導入システムについて市民への 市のホームページの構成や内	のPRが不足していると感じる。 容の充実に工夫が必要である。		
② 有効性	□ 適切 🔽	見直し余地あり	費用対効果の視点から、さらな	る経費削減に努める必要がある。		
③ 効率性	□ 適切 🔽	見直し余地あり	T ^V			
④ 公平性	☑ 適切 □	見直し余地あり				
(4) 次年度の方向性(改革改	(善案)・・・複数選択	可 (ただし、廃止・休」	<u>┃</u> Ŀ・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果		
「 廃止		事業統合·連携 効率性改善 2 公	現状維持 以平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		
と (上記方向性に対する具体	本的な内容) 新するシステムについて 市民ニーズの把握に努め わかりやすさ、見やすさ	て、費用対効果に限らず かる。 、デザインなどの観点か	、操作性や必要性、緊急性等を総 いら見直しに努める。	コスト 削減 維持 増加		
5 最終評価結果	7.比快声话					
(1) 行政経営推進会議等での	リ 指 間 事 リ					